

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デイトナ
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 哲司
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主向け)

TEL 0538-84-2200
平成25年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,879	△3.7	265	△17.5	257	△4.6	285	79.1
23年12月期	6,106	0.7	321	64.0	270	51.1	159	288.1

(注) 包括利益 24年12月期 307百万円 (93.8%) 23年12月期 158百万円 (753.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	135.69	134.77	15.1	5.4	4.5
23年12月期	46.14	45.91	7.9	5.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,881	2,098	41.4	960.49
23年12月期	4,711	1,865	37.3	836.97

(参考) 自己資本 24年12月期 2,021百万円 23年12月期 1,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	367	△190	△117	315
23年12月期	370	266	△579	255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	10.50	10.50	22	22.8	1.4
24年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	26	9.2	1.4
25年12月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,776	△4.0	109	△14.5	104	△12.7	56	△60.1	26.73
通期	5,760	△2.0	342	29.0	330	28.3	199	△30.0	94.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	3,602,600 株	23年12月期	3,598,800 株
24年12月期	1,497,972 株	23年12月期	1,497,972 株
24年12月期	2,103,725 株	23年12月期	3,454,823 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,418	4.9	304	5.4	309	24.0	147	△1.6
23年12月期	3,259	3.6	288	56.3	249	37.5	149	72.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	70.13	69.66
23年12月期	43.38	43.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
24年12月期	3,792		1,659	43.8	788.39	
23年12月期	3,711		1,533	41.3	730.09	

(参考) 自己資本 24年12月期 1,659百万円 23年12月期 1,533百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,725	3.0	126	△23.8	74	△23.9	35.36
通期	3,546	3.8	311	0.5	184	24.8	87.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年3月26日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに大阪証券取引所ホームページ内の当社会社情報ページにIR資料として掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44

5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	53
(6) 表示方法の変更	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要や、政府によるエコカー補助金などの支援策により、一部では景気の回復感も見られました。しかしながら、長引く円高による輸出産業の低迷、欧州の金融不安からの回復の遅れ、領土問題から波及した中国貿易の悪化など、依然先行き不透明な状況でありました。

二輪車業界においては、3月のモーターサイクルショーの開催を皮切りに、各種イベントが開催され、業界全体で盛り上げようとする動きや、国内新車出荷台数が前年に続き40万台を超えるなど、期待感の高まる状況となりました。

当社グループにおいては、当初はモーターサイクルショーの出展などの費用の先行支出や、天候面で積雪や低温といったバイクにとっては厳しい気候が続きましたが、4月後半から気温も上がり、特に国内拠点卸売事業の業績は順調な推移となりました。しかしながら小売事業においては、3月には多摩店が店舗移転に伴う休業と店舗面積の縮小、また7月には千葉湾岸店が閉店となり、売上高が減少となりました。

この結果当連結会計年度の連結売上高は58億79百万円（前期比3.7%減）、営業利益は2億65百万円（前期比17.5%減）、経常利益は2億57百万円（前期比4.6%減）となりました。当期純利益は子会社における多摩店の公的収用に伴う補償金および千葉湾岸店の閉鎖補償金を特別利益として計上したため、2億85百万円（前期比79.1%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、主にツーリング関連用品が好調だったことに加え、ヘルメット消臭器などの新商品の投入、また昨年は震災の影響で十分な供給ができなかったブレーキパッドの供給体制の回復などにより、売上高は34億17百万円（前期比4.8%増）となりました。セグメント利益についても、粗利率の向上、経費を抑えたことにより、セグメント利益は3億6百万円（前期比5.9%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

バイクメーカー向けOEM出荷が低調であったこともあり、売上高84百万円（前期比57.6%減）、セグメント損失は33百万円（前期はセグメント利益14百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、3月に多摩店が公的収用のため移転休業、移転後の店舗面積の縮小、また7月には千葉湾岸店が貸主からの申し出による中途解約、閉店しました。これらが売上高の減少要因となり、売上高は25億11百万円（前期比10.6%減）、セグメント損失は7百万円（前期比はセグメント利益18百万円）となりました。

(次期業績の見通し)

次期の連結業績につきましては、国内拠点卸売事業では売れ筋商品の拡販、新商品投入等により、売上高はほぼ当期並みの水準を維持できる見通しですが、円安傾向の進展度合いによっては、海外仕入商品のコスト増など、利益面で厳しさも予想されます。小売事業においては、当期の1店舗閉店などの影響により、売上高は減少しますが、値引き販売の抑制など、利益率の改善を推進することで営業利益、経常利益の増加を見込んでおります。アジア拠点卸売事業においては、新商品の投入により、売上高、利益の増加を見込んでおります。これら各セグメントの状況から、次期の連結業績についての見込みは以下のとおりです。

<通期連結業績予想>※カッコ内は前期比増減率

売上高	57億60百万円 (△ 2.0%)
営業利益	3億42百万円 (29.0%)
経常利益	3億30百万円 (28.3%)
当期純利益	1億99百万円 (△30.0%)

(2) 財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、24億7百万円となりました。これは、たな卸資産が1億7百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、24億73百万円となりました。これは、有形固定資産が64百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加し、48億81百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、14億91百万円となりました。これは、短期借入金が1億95百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15.3%減少し、12億91百万円となりました。これは、長期借入金1億33百万円減少、社債が1億37百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、27億82百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.5%増加し、20億98百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	41.6%	43.7%	44.8%	37.3%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	34.5%	41.4%	36.9%	22.1%	22.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6年	13.7年	9.5年	6.1年	6.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1倍	4.1倍	7.6倍	16.4倍	16.2倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、自己資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当（年1回）の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

- ① 業績に連動した配当方針とします。
- ② 配当性向25%を目標といたします。
- ③ 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものとしたします。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売を国内及び海外（輸出）に行っており、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして3店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発及び卸販売をインドネシアを中心に行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[国内拠点卸売事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び仲卸店を中心とした卸販売を行っております。

海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発及び輸出販売を行っております。

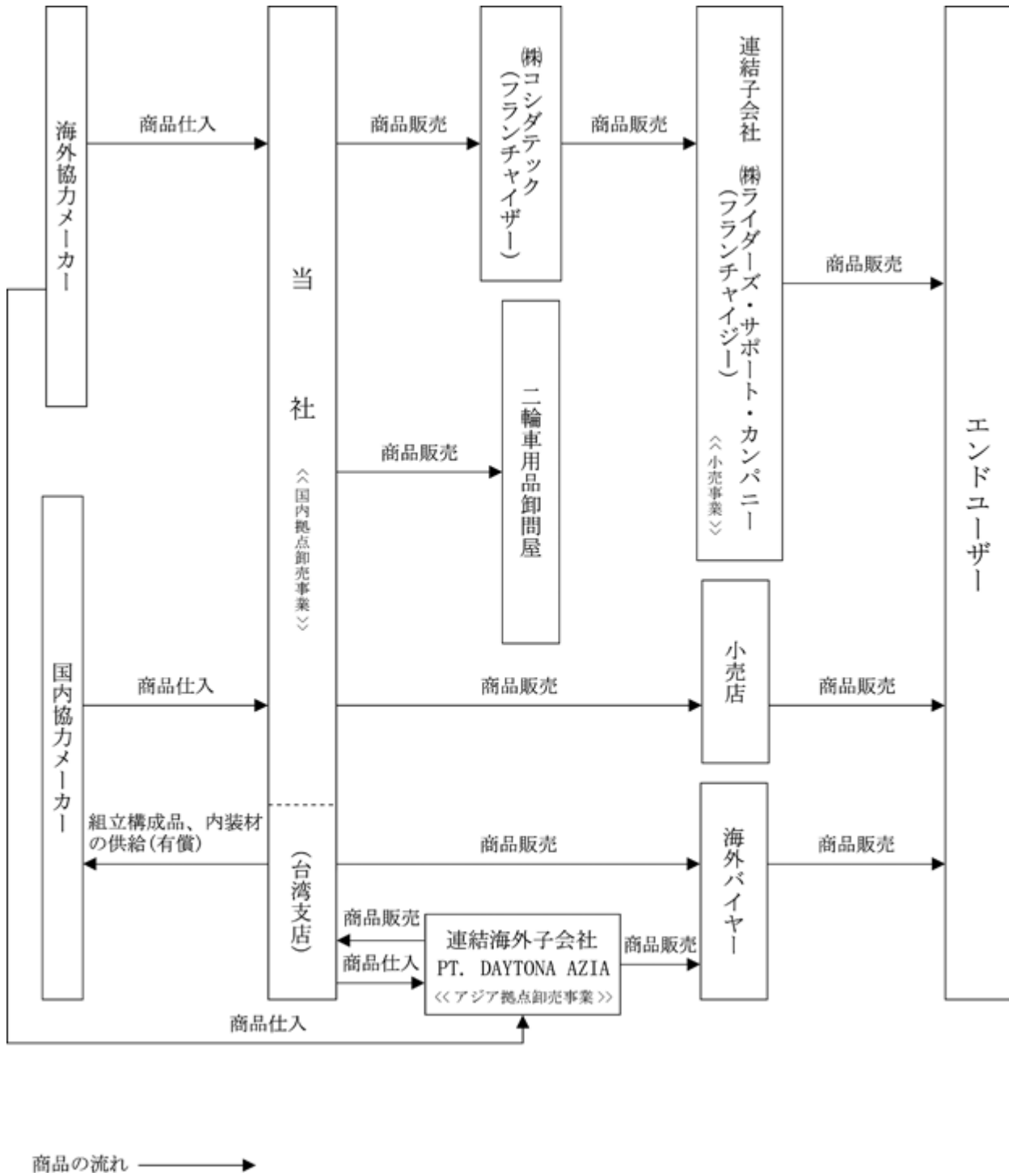
[アジア拠点卸売事業]

連結子会社PT. DAYTONA AZIA(インドネシア)においては、二輪車部品・用品の企画・開発及び卸販売をインドネシア中心に行っております。

[小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都・千葉県・埼玉県）に3店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いた（「創って、作って、売る」のスピードアップをテーマ）グループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、自己資本当期純利益率であり、目標値は、15%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率10%前後であります。今後東南アジア中心に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参画であり、平成19年6月に海外子会社 PT. DAYTONA AZIA をインドネシアに設立し、インドネシア中心に二輪車部品・用品・アクセサリパーツの企画・開発及び卸売並びに台湾より部品・用品の調達を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、お客様支持率No. 1（オンリーワン）の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、国内外とも新ジャンルへの進出を計り、日本市場に軸足をおきつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型（海外ディストリビューター向け）から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリパーツを、現地にて企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

①自己資本当期純利益率の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

②キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

③新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムを整備し、企業価値の継続的向上を目指し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、平成21年度期導入いたし、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題とし、取締役会において内部統制システムの基本方針を決定いたしております。

平成22年度3月24日よりより経営管理体制強化のため、監査役会及び会計監査人の設置をいたしました。監査役は取締役会の監督及び取締役の職務執行の適法性を確保すべく職務を遂行しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,064	436,637
受取手形及び売掛金	375,795	341,030
たな卸資産	1,377,769	1,484,877
繰延税金資産	39,956	34,202
その他	136,899	120,216
貸倒引当金	△288	△9,340
流動資産合計	2,288,196	2,407,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,810,613	1,743,511
減価償却累計額	△1,018,934	△993,472
建物及び構築物 (純額)	791,679	750,039
機械装置及び運搬具	67,100	165,103
減価償却累計額	△56,972	△63,866
機械装置及び運搬具 (純額)	10,127	101,237
土地	1,483,087	1,483,344
その他	317,247	298,956
減価償却累計額	△271,577	△238,371
その他 (純額)	45,670	60,584
有形固定資産合計	2,330,564	2,395,205
無形固定資産	21,899	29,744
投資その他の資産		
長期前払費用	9,618	8,856
その他	125,434	104,690
貸倒引当金	△64,601	△64,601
投資その他の資産合計	70,451	48,944
固定資産合計	2,422,915	2,473,894
資産合計	4,711,111	4,881,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,461	241,047
短期借入金	662,858	858,674
未払金及び未払費用	143,932	143,602
未払法人税等	66,427	47,150
賞与引当金	15,483	16,096
その他	173,625	184,905
流動負債合計	1,320,789	1,491,478
固定負債		
社債	570,000	432,320
長期借入金	904,905	771,204
退職給付引当金	530	685
繰延税金負債	24,569	51,215
その他	24,848	35,947
固定負債合計	1,524,853	1,291,373
負債合計	2,845,642	2,782,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,766,114	2,029,515
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	1,772,617	2,036,021
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,278	△14,533
その他の包括利益累計額合計	△14,278	△14,533
少数株主持分	107,130	77,177
純資産合計	1,865,469	2,098,665
負債純資産合計	4,711,111	4,881,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,106,869	5,879,474
売上原価	3,865,406	3,642,789
売上総利益	2,241,462	2,236,684
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	151,787	152,609
広告宣伝費	154,598	129,386
貸倒引当金繰入額	91	9,052
役員報酬	55,852	61,540
給料及び手当	623,370	624,437
賞与	70,296	102,403
賞与引当金繰入額	15,483	16,096
福利厚生費	130,358	148,021
退職給付費用	27,247	29,070
旅費及び交通費	42,577	48,920
賃借料	127,538	104,068
リース料	11,251	13,921
減価償却費	111,083	97,171
研究開発費	32,823	32,737
その他	365,325	401,794
販売費及び一般管理費合計	1,919,686	1,971,232
営業利益	321,775	265,452
営業外収益		
受取利息	181	85
受取手数料	10,736	10,640
負ののれん償却額	3,456	3,463
その他	8,139	9,141
営業外収益合計	22,514	23,330
営業外費用		
支払利息	22,524	22,690
自己株式取得費用	37,625	—
その他	13,707	8,229
営業外費用合計	73,858	30,920
経常利益	270,431	257,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	657	1,008
資産除去債務戻入益	3,274	—
貸倒引当金戻入額	700	—
損害賠償金収入	889	—
店舗移転補償金	—	66,263
店舗閉鎖補償金	—	84,126
負ののれん発生益	—	30,981
特別利益合計	5,523	182,379
特別損失		
固定資産除却損	573	3,254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	—
損害賠償金	7,401	—
その他	—	13
特別損失合計	12,361	3,268
税金等調整前当期純利益	263,593	436,974
法人税、住民税及び事業税	103,693	96,332
法人税等調整額	142	32,401
法人税等合計	103,836	128,733
少数株主損益調整前当期純利益	159,757	308,240
少数株主利益	349	22,780
当期純利益	159,407	285,459

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	159,757	308,240
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△874	△258
その他の包括利益合計	△874	△258
包括利益	158,882	307,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,541	285,203
少数株主に係る包括利益	340	22,778

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,450	412,450
当期変動額		
新株の発行	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	412,450	412,454
資本剰余金		
当期首残高	341,182	341,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	341,182	341,182
利益剰余金		
当期首残高	1,636,497	1,766,114
当期変動額		
剰余金の配当	△29,791	△22,058
当期純利益	159,407	285,459
当期変動額合計	129,616	263,400
当期末残高	1,766,114	2,029,515
自己株式		
当期首残高	△105,502	△747,130
当期変動額		
自己株式の取得	△641,628	—
当期変動額合計	△641,628	—
当期末残高	△747,130	△747,130
株主資本合計		
当期首残高	2,284,628	1,772,617
当期変動額		
新株の発行	—	3
剰余金の配当	△29,791	△22,058
当期純利益	159,407	285,459
自己株式の取得	△641,628	—
当期変動額合計	△512,011	263,404
当期末残高	1,772,617	2,036,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,412	△14,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△865	△255
当期変動額合計	△865	△255
当期末残高	△14,278	△14,533
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,412	△14,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△865	△255
当期変動額合計	△865	△255
当期末残高	△14,278	△14,533
少数株主持分		
当期首残高	107,076	107,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	△29,952
当期変動額合計	53	△29,952
当期末残高	107,130	77,177
純資産合計		
当期首残高	2,378,293	1,865,469
当期変動額		
新株の発行	—	3
剰余金の配当	△29,791	△22,058
当期純利益	159,407	285,459
自己株式の取得	△641,628	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△812	△30,208
当期変動額合計	△512,823	233,196
当期末残高	1,865,469	2,098,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	263,593	436,974
減価償却費	111,083	100,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	—
資産除去債務戻入益	△3,274	—
負ののれん償却額	△3,456	△3,463
負ののれん発生益	—	△30,981
店舗移転補償金	—	△66,263
店舗閉鎖による補償金収入	—	△84,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,528	589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	140	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,128	9,052
受取利息及び受取配当金	△183	△87
為替差損益 (△は益)	51	△1,185
支払利息	22,524	22,690
固定資産除売却損益 (△は益)	△83	2,259
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,316	34,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,665	△106,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,207	△17,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,208	△14,101
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2	△1,314
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,163	18,283
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	49,550	17,936
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5,841	667
小計	477,763	318,165
利息及び配当金の受取額	281	87
利息の支払額	△20,769	△23,155
店舗移転補償金の受取額	—	90,141
店舗閉鎖補償金の受取額	—	98,003
法人税等の支払額	△86,836	△116,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,438	367,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,952	△52,408
定期預金の払戻による収入	348,315	34,400
関係会社株式の取得による支出	△225	△21,750
有形固定資産の取得による支出	△12,838	△164,511
有形固定資産の売却による収入	704	1,490
無形固定資産の取得による支出	△7,725	△7,607
貸付金の回収による収入	450	—
差入保証金の回収による収入	7,069	31,861
差入保証金の差入による支出	△327	△12,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,471	△190,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,916	83,485
長期借入れによる収入	440,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△174,300	△233,329
リース債務の返済による支出	△25,758	△17,612
社債の償還による支出	△137,680	△137,680
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3
自己株式の取得による支出	△679,253	—
配当金の支払額	△29,925	△22,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,000	△117,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△427	1,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,481	60,564
現金及び現金同等物の期首残高	197,546	255,028
現金及び現金同等物の期末残高	255,028	315,592

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 2社

すべての子会社を連結しております。
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー
PT. DAYTONA AZIA

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」のその他に表示していた「その他」384,347千円、「減価償却累計額」△328,549千円、「その他(純額)」55,797千円は、「機械装置及び運搬具」67,100千円、「減価償却累計額」△56,972千円、「機械装置及び運搬具(純額)」10,127千円、「その他」317,247千円、「減価償却累計額」△271,577千円、「その他(純額)」45,670千円として組替えております。

「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた49,417千円は、「繰延税金負債」24,569千円、「その他」24,848千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	22,336千円	22,341千円
建物	562,071千円	532,960千円
土地	1,475,703千円	1,475,703千円
計	2,060,110千円	2,031,004千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	230,000千円	230,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	1,035,880千円	1,062,591千円
輸出割引手形	41,314千円	23,724千円
計	1,307,194千円	1,316,315千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
輸出取立手形割引高	41,314千円	23,724千円
受取手形裏書譲渡高	39,979千円	30,409千円

3 保証債務

下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
従業員	10,276千円	従業員 14,352千円

* 4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品	1,374,589千円	1,481,620千円
貯蔵品	3,179千円	3,256千円
計	1,377,769千円	1,484,877千円

(連結損益計算書関係)

* 1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	32,823千円	32,737千円

* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	657千円	1,008千円

* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	166千円	10千円
工具器具備品	7千円	350千円
車両運搬具	—	58千円
リース資産(工具器具備品)	—	2,655千円
ソフトウェア	400千円	180千円
計	573千円	3,254千円

* 4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	△7,873千円	△3,564千円

* 5 店舗移転補償金は、連結子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの多摩店店舗の収用補償金であります。

なお、金額は、補償金から移転費用等の経費を差し引いております。

* 6 店舗閉鎖補償金は、連結子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの賃借物件である千葉湾岸店に対して、賃借人からの契約解除の申し出により、収受した補償金であります。

なお、金額は、補償金から撤去費用等の経費を差し引いております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

* 1 その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定

当期発生額	△258千円
その他の包括利益合計	△258千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	—	—	3,598,800
合計	3,598,800	—	—	3,598,800
自己株式				
普通株式	93,972	1,404,000	—	1,497,972
合計	93,972	1,404,000	—	1,497,972

(変動事由の概要)

全株数自己株式の公開買付の実施にともなう取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.5	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	利益剰余金	10.5	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	3,800	—	3,602,600
合計	3,598,800	3,800	—	3,602,600
自己株式				
普通株式	1,497,972	—	—	1,497,972
合計	1,497,972	—	—	1,497,972

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	10.5	平成23年 12月31日	平成24年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	利益剰余金	12.5	平成24年 12月31日	平成25年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	358,064千円	436,637千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△103,036千円	△121,044千円
現金及び現金同等物	255,028千円	315,592千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、卸・小売事業におけるコンピュータ関連機器（工具器具備品）及び営業用車両（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当期において取引は、行なわれておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	358,064	358,064	—
(2) 受取手形及び売掛金	375,795	375,795	—
資産計	733,859	733,859	—
(1) 支払手形及び買掛金	258,461	258,461	—
(2) 短期借入金	436,193	436,193	—
(3) 社債 ※1	707,680	709,918	△2,238
(4) 長期借入金 ※2	1,131,570	1,128,577	2,992
負債計	2,533,905	2,533,150	754

※1 1年以内償還予定社債を含めております。

※2 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	436,637	436,637	—
(2) 受取手形及び売掛金	341,030		
貸倒引当金 ※1	△7,235		
	333,794	333,794	—
資産計	770,431	770,431	—
(1) 支払手形及び買掛金	241,047	241,047	—
(2) 短期借入金	521,637	521,637	—
(3) 社債 ※2	570,000	571,706	1,706
(4) 長期借入金 ※3	1,108,241	1,107,396	△844
負債計	2,440,926	2,441,788	862

※1 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内償還予定社債を含めております。

※3 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	358,064	—	—	—
受取手形及び売掛金	375,795	—	—	—
合計	733,859	—	—	—

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	436,637	—	—	—
受取手形及び売掛金	341,030	—	—	—
合計	777,667	—	—	—

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	137,680	127,680	117,680	117,680	69,280
長期借入金	226,665	298,045	155,640	148,140	100,670	202,410
合計	364,345	435,725	283,320	265,820	218,350	271,690

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	127,680	117,680	117,680	69,280	—
長期借入金	337,037	198,432	191,322	143,072	238,378	—
合計	474,717	326,112	309,002	260,752	307,658	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してはおりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 年金資産の額(千円)	80,124,993	77,208,460
(2) 年金財政計算上の給付債務の額(千円)	92,864,178	93,055,502
差引額(千円)	△12,739,185	△15,847,042

②全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.48%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.48%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,808,316千円、当連結会計年度 9,764,941千円)及び剰余金(前連結会計年度4,930,868千円、当連結会計年度 6,082,101千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金前連結会計年度4,042千円、当連結会計年度 3,907千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	530	685
(2) 退職給付引当金(千円)	530	685

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	140	130
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金(千円)	13,028	13,648
(3) その他(千円)	14,079	15,291
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	27,247	29,070

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	17,200
権利確定	—
権利行使	3,800
失効	—
未行使残	13,400

② 単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	494
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	83,052千円	35,205千円
棚卸資産評価損	22,570千円	19,690千円
貸倒引当金	—	27,646千円
未実現利益	22,959千円	9,901千円
その他	51,110千円	21,987千円
繰延税金資産小計	179,693千円	114,431千円
評価性引当額	△127,300千円	△75,683千円
繰延税金資産合計	52,392千円	38,748千円
(繰延税金負債)		
未実現損失	△37,005千円	△25,098千円
特別償却準備金	—	△30,663千円
繰延税金負債合計	△37,005千円	△55,761千円
繰延税金資産(負債)の純額	15,387千円	△17,013千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	39,956千円	34,202千円
固定負債－その他	△24,569千円	△51,215千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	—	39.7%
(調整)		
住民税均等割等	—	0.3%
交際費等損金不算入項目	—	2.5%
負ののれん償却	—	△3.1%
税務上の繰越欠損金の利用	—	△11.3%
連結子会社の当期損失額	—	1.5%
その他	—	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	29.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間に

において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、34.8%に変更しております。

この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループの一部連結子会社は、店舗の不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる賃借建物の原状回復費用の金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は、日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

「小売事業」は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,104,952	191,483	2,810,432	6,106,869	—	6,106,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,881	8,295	120	163,298	△163,298	—
計	3,259,834	199,779	2,810,553	6,270,167	△163,298	6,106,869
セグメント利益	288,869	14,023	18,267	321,160	615	321,775
セグメント資産	3,618,459	60,711	2,156,944	5,836,115	△1,125,003	4,711,111
セグメント負債	2,183,317	45,671	1,741,657	3,970,646	△1,125,003	2,845,642
その他の項目						
減価償却費	50,056	1,754	60,095	111,906	△823	111,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,309	298	8,715	19,324	—	19,324

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額615千円には、セグメント間取引消去△150千円、棚卸資産の調整額17千円、貸倒引当金の調整額△75千円、固定資産の調整額823千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,125,003千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△1,125,003千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△823千円は、未実現損益に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,299,622	67,532	2,511,369	5,878,524	950	5,879,474	—	5,879,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,533	17,154	164	134,853	—	134,853	△134,853	—
計	3,417,155	84,687	2,511,534	6,013,377	950	6,014,328	△134,853	5,879,474
セグメント利益	306,039	△33,643	△7,984	264,411	△1,698	262,713	2,739	265,452
セグメント資産	3,603,771	60,784	2,117,553	5,782,110	86,227	5,868,337	△986,820	4,881,517
セグメント負債	2,135,104	63,043	1,571,524	3,769,672	—	3,769,672	△986,820	2,782,851
その他の項目								
減価償却費	44,839	2,226	52,761	99,827	2,148	101,975	△1,308	100,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	24,347	4,483	97,915	126,747	87,690	214,438	—	214,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,739千円には、セグメント間取引消去1,579千円、棚卸資産の調整額△198千円、固定資産の調整額1,308千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△986,820千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△986,820千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△1,308千円は、未実現損益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,391,525	298,809	238,459	178,075	6,106,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動二輪アフターパーツ・用品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
5,299,221	315,023	107,907	157,323	5,879,474

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東単	638,186	国内拠点卸売事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	3,456	3,456	—	3,456
当期末残高	—	—	5,195	5,195	—	5,195

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内拠点卸売事業	アジア拠点卸売事業	小売事業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	3,463	3,463	—	3,463
当期末残高	—	—	1,731	1,731	—	1,731

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

「小売事業」セグメントにおいて30,981千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が連結子会社である株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーの株式を取得したことによるものであります。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	836円97銭	960円49銭
1株当たり当期純利益	46円14銭	135円69銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円91銭	134円77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	159,407千円	285,459千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	159,407千円	285,459千円
普通株式の期中平均株式数	3,454,823株	2,103,725株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	17,166株	14,275株
(うち、新株予約権)	(17,166株)	(14,275株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,210	363,094
受取手形	—	4,130
売掛金	296,491	276,508
商品	627,169	740,958
貯蔵品	1,219	1,257
前渡金	42,968	31,825
関係会社短期貸付金	330,320	450,320
前払費用	9,052	8,290
未収入金	42,060	29,881
繰延税金資産	29,433	24,321
その他	14,353	5,933
貸倒引当金	△46	△9,392
流動資産合計	1,665,234	1,927,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	715,762	715,762
減価償却累計額	△254,006	△276,694
建物(純額)	461,755	439,067
構築物	297,290	297,290
減価償却累計額	△200,193	△207,328
構築物(純額)	97,097	89,962
機械及び装置	33,519	120,710
減価償却累計額	△27,039	△30,272
機械及び装置(純額)	6,480	90,438
車両運搬具	21,497	20,865
減価償却累計額	△19,806	△19,786
車両運搬具(純額)	1,691	1,079
工具、器具及び備品	67,921	73,276
減価償却累計額	△63,037	△65,639
工具、器具及び備品(純額)	4,883	7,637
土地	568,711	568,711
リース資産	20,557	17,988
減価償却累計額	△19,949	△17,988
リース資産(純額)	607	—
有形固定資産合計	1,141,227	1,196,896
無形固定資産		
ソフトウェア	15,274	24,465
施設利用権	115	64

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
電話加入権	549	549
無形固定資産合計	15,939	25,079
投資その他の資産		
関係会社株式	136,112	110,446
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	774,720	524,400
長期前払費用	9,523	7,016
差入保証金	1,681	1,681
投資損失引当金	△32,526	—
投資その他の資産合計	889,521	643,553
固定資産合計	2,046,688	1,865,530
資産合計	3,711,923	3,792,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,028	89,342
短期借入金	405,000	415,000
1年内償還予定の社債	137,680	137,680
1年内返済予定の長期借入金	150,165	260,537
リース債務	633	10
未払金	42,315	46,240
未払費用	33,312	46,861
未払法人税等	63,943	46,187
前受金	3,142	10,562
預り金	11,305	17,391
前受収益	219	274
賞与引当金	13,480	14,785
その他	511	888
流動負債合計	961,736	1,085,761
固定負債		
社債	570,000	432,320
長期借入金	646,375	589,174
リース債務	10	—
繰延税金負債	—	26,117
固定負債合計	1,216,385	1,047,611
負債合計	2,178,121	2,133,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,454
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	54,879
別途積立金	1,300,000	1,440,000
繰越利益剰余金	174,719	105,322
利益剰余金合計	1,527,298	1,652,781
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	1,533,801	1,659,287
純資産合計	1,533,801	1,659,287
負債純資産合計	3,711,923	3,792,660

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,259,834	3,418,106
売上原価		
商品期首たな卸高	618,035	627,169
当期商品仕入高	2,050,936	2,225,273
合計	2,668,971	2,852,443
他勘定振替高	27,593	26,941
商品期末たな卸高	627,169	740,958
売上原価合計	2,014,208	2,084,543
売上総利益	1,245,626	1,333,563
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	141,233	133,801
広告宣伝費	51,263	57,944
貸倒引当金繰入額	—	9,346
役員報酬	32,113	36,421
給料及び手当	288,526	294,577
賞与	61,158	92,817
賞与引当金繰入額	13,480	14,785
福利厚生費	60,085	65,823
退職給付費用	23,772	25,252
旅費及び交通費	35,480	39,662
賃借料	3,697	3,878
リース料	7,750	9,288
減価償却費	50,056	44,839
研究開発費	31,563	28,522
支払手数料	29,759	30,290
その他	126,816	141,970
販売費及び一般管理費合計	956,756	1,029,222
営業利益	288,869	304,340
営業外収益		
受取利息	16,432	14,574
受取手数料	2,851	2,798
技術指導料	—	3,208
その他	5,276	5,605
営業外収益合計	24,559	26,186

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	10,007	11,720
社債利息	4,027	3,192
為替差損	5,922	—
自己株式取得費用	37,625	—
支払手数料	2,388	2,393
支払保証料	2,581	2,134
その他	1,334	1,695
営業外費用合計	63,886	21,137
経常利益	249,542	309,389
特別利益		
固定資産売却益	657	1,008
貸倒引当金戻入額	700	—
特別利益合計	1,358	1,008
特別損失		
固定資産除却損	7	159
投資損失引当金繰入額	46	—
関係会社株式評価損	—	14,889
関係会社債権放棄損	—	21,209
特別損失合計	53	36,258
税引前当期純利益	250,847	274,140
法人税、住民税及び事業税	101,124	95,369
法人税等調整額	△161	31,229
法人税等合計	100,962	126,598
当期純利益	149,885	147,541

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	412,450	412,450
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	412,450	412,454
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	340,117	340,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,117	340,117
その他資本剰余金		
当期首残高	1,064	1,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,064	1,064
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,579	52,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,579	52,579
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	54,879
当期変動額合計	—	54,879
当期末残高	—	54,879
別途積立金		
当期首残高	1,240,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	140,000
当期変動額合計	60,000	140,000
当期末残高	1,300,000	1,440,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	114,625	174,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△29,791	△22,058
特別償却準備金の積立		△54,879
別途積立金の積立	△60,000	△140,000
当期純利益	149,885	147,541
当期変動額合計	60,094	△69,396
当期末残高	174,719	105,322
自己株式		
当期首残高	△105,502	△747,130
当期変動額		
自己株式の取得	△641,628	—
当期変動額合計	△641,628	—
当期末残高	△747,130	△747,130
株主資本合計		
当期首残高	2,055,335	1,533,801
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	3
剰余金の配当	△29,791	△22,058
当期純利益	149,885	147,541
自己株式の取得	△641,628	—
当期変動額合計	△521,533	125,486
当期末残高	1,533,801	1,659,287

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 3年～38年

構築物： 3年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」及び「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,303千円は、「支払手数料」2,388千円、「支払保証料」2,581千円、「その他」1,334千円として組替えております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
建物	460,574千円	438,072千円
土地	568,711千円	568,711千円
計	1,029,286千円	1,006,783千円

(2) 上記に対応する債務

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
短期借入金	230,000千円	230,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	700,850千円	804,061千円
輸出割引手形	41,314千円	23,724千円
計	972,164千円	1,057,785千円

2 偶発債務

関係会社の金融機関借入金及び従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
PT. DAYTONA AZIA	31,193千円	PT. DAYTONA AZIA 51,637千円
従業員	10,276千円	従業員 14,352千円
計	41,470千円	計 65,990千円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
輸出取立手形割引高	41,314千円	23,724千円
受取手形裏書譲渡高	39,979千円	30,409千円

(損益計算書関係)

* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費	16,369千円	16,930千円
研究開発費	4,638千円	3,307千円
その他	6,585千円	6,703千円
計	27,593千円	26,941千円

* 2 研究開発費の総額

	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	31,563千円	28,522千円

* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。

	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	16,312千円	14,524千円
技術指導料	—	3,208千円

* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	657千円	1,008千円

* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	7千円	100千円
車両運搬具	—	58
機械及び装置	—	0
計	7千円	159千円

* 6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第40期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第41期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	△6,239千円	△3,091千円

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,972	1,404,000	—	1,497,972

全株数自己株式の公開買付の実施による取得であります。

第41期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,497,972	—	—	1,497,972

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、車両(車両運搬具)及びコンピュータ関連機器類(工具器具備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	136,112	110,446
計	136,112	110,446

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	15,150千円	12,929千円
賞与引当金	5,356千円	5,500千円
未払事業税	4,897千円	3,249千円
関係会社株式評価損	146,098千円	162,613千円
投資損失引当金	11,329千円	—
その他	4,435千円	9,708千円
繰延税金資産小計	187,268千円	194,001千円
評価性引当額	△157,834千円	△165,134千円
繰延税金資産合計	29,433千円	28,867千円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	—	△30,663千円
繰延税金負債合計	—	△30,663千円
繰延税金資産(負債)の純額	29,433千円	△1,795千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
流動資産—繰延税金資産	29,433千円	24,321千円
固定負債—繰延税金負債	—	△26,117千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第40期 (平成23年12月31日)	第41期 (平成24年12月31日)
法定実効税率	—	39.7%
(調整)		
住民税均等割等	—	0.1%
交際費等損金不算入項目	—	4.0%
評価性引当額の増減影響	—	2.8%
その他	—	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	46.2%

(注) 第40期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を39.7%から37.2%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一

時差異については、34.8%に変更しております。
この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第40期	第41期
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	730円09銭	788円39銭
1株当たり当期純利益	43円38銭	70円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円16銭	69円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第40期	第41期
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	149,885千円	147,541千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	149,885千円	147,541千円
普通株式の期中平均株式数	3,454,823株	2,103,725株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	17,166株	14,275株
(うち、新株予約権)	(17,166株)	(14,275株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるPT. DAYTONA AZIAへの増資の実施を平成25年2月12日開催の当社取締役会において決議しております。

1. 目的 有利子負債を圧縮し、安定した財政基盤を築くため。
2. 増資額 \$ 537, 635 (約5千万円)
3. 出資割合 100% 全額当社が引受